



大妻澁模擬国連会議 2018 年

Position and Policy Paper まとめ<最終版 2> B 議場

**Algeria**

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	宇宙機関を設立、又は計画しているアフリカ諸国間を中心として、自然災害の防止や気候変動に適応するため等の理由から情報共有を促進しているが情報量は限られている。
自国の政策	「国家主権」が損なわれないような形でありながらも、今後の非常事態等への対応を早急にとることができるような情報共有の在り方、仕組みを確認すること。 各国が、安全保障上公開するのが難しい情報がある事を認識しつつも、 情報共有は世界の平和・安全を守るために必要不可欠なものであるため、宇宙活動で得られたあらゆる情報の共有を促進していく事が、短期的に見れば利益を損なうとしても、長期的に見れば、全ての国家、すべての人類にとっての共通利益となることを再確認すること。

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリを減らす国際社会の取り組みを強く支持しており、国際連合宇宙局との協力を促進する。 国連宇宙空間平和利用委員会およびその 2 つの補助機関の原則を支持し、その活動に積極的に参加している。 備考 (BG をもとに作成) スペースデブリの低減...新たな宇宙機によって発生するデブリを削減 スペースデブリの除去...必ずしもレーザーによる破壊等を表すのではなく、「活動停止となった人工衛星を、”静止衛星軌道上から”移動すること」を主に意味している
自国の政策	スペースデブリ除去に関して全加盟国が同意できる政策を採択する。 その上で、全加盟国が、スペースデブリの除去に関して「共通だが差異ある責任」を有していることを改めて確認する。

**Argentina**

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	アルゼンチンでは農業、環境、災害管理といった社会経済的発展の観点から宇宙開発・利用を積極的に進めている。その中でも特にアルゼンチンでは自然災害が多いのでその際の状況把握のために宇宙技術を使うことを重視している。なので、地域間の情報共有は重要だと考えている。
自国の政策	情報共有の自由は基本的に尊重する 特に環境や災害に関する情報は国民の安全に関わるため積極的に地域で共有するこ

	と またその他の情報で極めて重要なものは世界で共有すること
--	----------------------------------

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	これから宇宙開発が世界中で活発になっていくので持続可能な宇宙開発にもスペースデブリのマネジメントは必要であると認識している。 これまでアルゼンチンがスペースデブリを排出した例はない。 ですが宇宙開発には意欲的なのでこれは解決すべき問題の一つであると考えている。
自国の政策	スペースデブリの除去は主に多く排出した国が責任を持って行うこと また、宇宙開発を行う国はスペースデブリをどの国がどれだけ排出しているかを監視して把握し、国連に報告すること（除去を行う国を定めるため）

## *Australia*

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	オーストラリア政府は衛星写真などによる情報収集に関して 2016 年に公開された Defence White Paper に基づき 2030 年までに Space Situational Awareness Systems and Radars、Satellite Imagery Capability、Military Satellite Capability に対しておよそ 70 億ドルの予算を割り当てており、今後も宇宙分野において自国の防衛に重きを置いた発展、開発を推進していく。
自国の政策	測位衛星、観測衛星、また通信放送衛星の情報はその情報へのアクセスがない国家による要望において国際機関を通して宇宙先進国より情報を得られるシステムを構築する。 宇宙先進国による潜在的宇宙開発国また発展途上国へのキャパビリティを求める。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	オーストラリアではアメリカ合衆国と協力して C-band レーダーなどを用いたスペースデブリへの危機管理を行っている。
自国の政策	各国が保有する衛星への損害を防ぐために特に技術を持つ宇宙先進国によるスペースデブリの除去が必要だと考え、国際的な協力が重要であること、発展途上国へ除去技術、接近情報などを国際機関を通して平等に提供することが必要であると認識する。

## *Bolivia*

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	衛星をボリビア及び周辺地域の放送通信サービスに使っているほか、遠隔教育、遠隔医療など民生プロジェクトにも応用している
自国の政策	気候観測や地図作成、GNSS や緊急時の防災情報など、国際益の発展につながる情報共有の推進

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	一機しか衛星の打ち上げを行っていないため、スペースデブリの排出はまだ行っていない。デブリ除去システムの費用の負担も行っていない。
自国の政策	各国のスペースデブリ排出状況に従って、スペースデブリ除去システムの費用負担をおこなうべき。

## ***Burkina Faso***

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>ブルキナファソは、他国と宇宙技術に関する情報共有していきたい、という立場だ。人工衛星から得た映像データの情報を他国と共有することで、遠隔地医療の促進や災害対策といったインフラ整備に生かしていきたいと、ブルキナファソは考えている。また、国内では人工衛星のデータをたとえ得たとしても、災害対策において重要な他のインフラ（人材も含む）が整備されていないので、教育や政府の円滑な対応のための政策作りなど、宇宙技術利用の前提となるキャパシティビルディングを進めていかなければならない。</p> <p>なので、今回は人工衛星打ち上げの技術支援を要請するのではなく、衛星のデータをより鮮明にしたり、適材適所な情報を各国に渡したりするための技術開発を考えていきたい。</p>
自国の政策	<p>これまでブルキナファソはナイジェリアやモロッコと同様に UN-SPIDER から宇宙に関する情報を国の政策に取り込むための技術支援を受けてきた。災害対策のための地域ネットワークの強化のため、さらなる効果的な情報共有のために、UN-SPIDER の地域支援事務所を発展途上国の多い地域に増やしていく。これは、現在、地域支援事務所が宇宙技術先進国の多いヨーロッパに遍在していることや、発展途上国が自立的に宇宙開発をする必要があることを踏まえている。そのために宇宙技術先進国だけではなく、地域ごとにおける相互協力を主張する。</p> <p>民生利用のための衛星データの農業、環境、気候、土地利用、国境整備、難民問題、災害対策、水利用、医療という様々な分野における情報共有は、国際益になると考え、情報の種類に応じて臨機応変に地域機関と International Charter、UNOOSA、OCHA の連携を通して行なっていくのが良いと考える。統一された情報共有機関を創設するのではなく、ニーズに応じて小規模な機関同士が協力し合うのが現実的である。</p>

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	現状としては、ブルキナファソはスペースデブリを排出も回収もしていない。現在、ブルキナファソには、スペースデブリを回収していく技術がないので、宇宙開発に関する技術を先進国から得るとともに、アフリカ諸国などと協力して、技術を向上させていきたいと考えている。
自国の政策	他国から援助を受けて得た宇宙開発に関する技術を、インフラ整備のための映像解析

	だけでなく、将来的にはスペースデブリの回収にも使っていく。
--	-------------------------------

## Canada

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	他国との技術協力や情報公開を行い、全体としての安全保障の質を高める 人工衛星の情報は公開すべき
自国の政策	NASA を中心として年に一度国連加盟国が自国の宇宙開発の報告書を提出する。 先進国が発展途上国の宇宙開発の支援を行えるための予算、そして教育機関を設ける。先進国で教育を行う人材が派遣できない場合は留学制度を設け、技術開発に携わりたい人材を受け入れる（全体としての宇宙開発の質を上げることで各国間の格差をなくし、対立やグループの分断を避ける） 人工衛星による情報は国際益のため公開すべき。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリは第三者機関によって排除すべき
自国の政策	NASA にスペースデブリの除去を行う機関を設置し、各国がその機関の予算を提供する。

## Chile

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	英国やフランスの宇宙開発機関と連携して、人工衛星やロケットの打ち上げに対し積極的に力を入れている。国際宇宙産業で大きな役割を中南米で担うために、能力を結集すべきであると考えている。特にチリは地震による災害が多いため、中南米地域で、地質・土壌調査、気候変動、災害監視などの分野の重要な情報を共有したいと思っている。そのため、国際（or 中南米 or 地域）宇宙機関を設立すること望んでいる。
自国の政策	中南米で協力していくことを認識したうえで、宇宙機関を設立する意向を固める。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリの問題に対して、あまり積極的ではない。
自国の政策	

## China

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	中国は湾岸戦争をはじめとする他国の戦争から得た教訓として、現代戦に勝利する鍵は「情報ドミナンス」（制情報権）にあり、宇宙はその不可欠な要素であると判断した。中国は軍事目的に利用可能なさまざまな衛星を整備している。中でも測位衛星「北斗」については軍民両用衛星であることを明言している。北斗による PNT サービスは 2012 年にアジア太平洋地域で始まっており 2020 年頃には全世界でのサ
----------	---

	ービスが始まる予定である。中国は今後、宇宙の軍事利用を一層活発化させる姿勢を示しており、早期警戒衛星の実用化に向けて実証衛星の打ち上げも計画している。また 2015 年 12 月に新設された戦略支援部隊の任務には、サイバー戦や電子戦に加えて宇宙からの作戦支援が含まれている。
自国の政策	EU 提案の国際行動規範案の主な内容に部分的に賛成している。宇宙空間の軍事的利用については法的拘束力を持たない「ソフトロー」によって新たな規範の枠組みを作成する。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	中国は 2007 年に衛星破壊実験に初めて成功。この ASAT 実験によりスペースデブリを排出。 ちなみに、2022 年には中国版の宇宙ステーションが完成し、中国の宇宙飛行士が長期間、宇宙空間に滞在するようになる見込みである。その場合、大量の宇宙ゴミを発生させる衛星破壊兵器の使用は制約されることになる。
自国の政策	除去費用の基準は、各国のスペースデブリ回収技術への貢献度を基準にする。スペースデブリの排出責任は国家に一切問わない。

## Cuba

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙開発に全く携わっていない
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報共有」の推進 開発を行えてない国も含めた全ての国にが宇宙開発に参加できるようにするため。</li> <li>・国際社会全体での情報共有の仕組みを作る 特定の国家間での情報共有によって、国際社会に軋轢が生まれる危険性があるため我々のような後進国も持続的な開発や経済活動に利用するため。</li> </ul>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	全く関与していない
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デブリを今まで排出してきた米国、中国、ロシアなどの宇宙開発を従来から積極的に行ってきた国家がデブリの除去に関わる施策を講じるべき。</li> <li>・それぞれの国家でのスペースデブリ除去の割合を決め、宇宙開発を行ってきた国の負担の割合を増やす。</li> <li>・我々のような宇宙開発に関与していない国は現時点では除去を行わないが、宇宙開発技術を有するようになれば、行っていく。</li> </ul>

## DPR Korea

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	国連に認められた人工衛星が二基、軌道に存在する。 月協定以外の「宇宙に関する 5 条約」に批准
----------	--

	平和的な宇宙開発を通じてあらゆる分野における発展が見込まれている。
自国の政策	情報共有において国家の主権は必ず守られるべきものである。 すべての国が平等に宇宙開発を行えることの再確認

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	現在スペースデブリに関する対策は行っていない。
自国の政策	スペースデブリを除去していく事は、今後宇宙開発を進めていくうえで必要不可欠である。

## France

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	ロケット製造能力および衛星を保有しているなど、宇宙からの情報を多く取得する技術を有している。
自国の政策	宇宙開発先進国で話し合いを行いそれらの国々における情報共有をどこまで行うのかという共通認識を持った上で宇宙開発途上国も含めた全ての国が宇宙開発を平等に行えることを目指す。また、その成果や浮上した問題点などは宇宙開発先進国内で定期的に共有し、情報を提供する側である宇宙開発先進国の国益を守りながら国際益を最大限に増やす。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	ロシア・アメリカ・中国に次ぎ 4 番目に多くのスペースデブリを排出している。(5位は日本) 国際的にみれば排出量が多いとも見られるが、フランスのスペースデブリの排出量は第3位の中国とは7倍以上、アメリカ・ロシアとは10倍以上の差があり決して多いとは言えない。
自国の政策	全ての国がスペースデブリが今後の宇宙開発に強い影響を与え、持続可能な宇宙開発を困難なものにして行くことを認識し、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースデブリを除去していく方法を共有する機会を作る</li> <li>・デブリ除去を UNOOSA に委託し、その費用は各国で平等に分担して行う</li> </ul>

## Germany

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	グローバルな脅威への対処を行なっている。 具体例として、軍民両用技術を効果的に活用し、安全保障にも貢献。
自国の政策	宇宙活動自由の原則に基づき、ドイツは先進国側として、全ての国の利益のために「全人類に認められる活動分野」として活動することを推進する。 そのために、キャパシティビルディングについて私たちは宇宙活動を希望している国に対して、宇宙先進国である衛生保有国が支援を行う必要がある。それは、SDGs の達成にも繋がるからという考えがある。支援については、金銭面と技術面での対応が求められる。

	<p>技術面ではロケット製造能力を保有している国が 50%、ロケット製造能力を保有していない衛生保有国が 50%人材を支援する。</p> <p>武器を用いた紛争が起こっていない、安定した政権が確立している発展途上国が衛星を作るための技術支援を行う。</p> <p>キャパシティビルディングにおいて衛星が作成された宇宙開発被支援国に対して一番多大な支援を行なった国から、衛星を発射する。そのことにより、支援した側の功績にもなる。</p> <p>それに伴い発生するスペースデブリの問題については、論点 2 で記述する。</p> <p>ロケット製造に関しては、ISC (International Space Committee、国際宇宙委員会) を設立し国籍を問わず優秀な科学者を共通テストによって選抜し、この委員会が宇宙開発の最先端を担いながら世界一丸となって宇宙開発を目指す。</p> <p>次に、情報共有については軍事的な施設などの国家のプライバシーについては希望により ISC の情報共有機関 (職員の国籍はランダム、公平になるよう調整) がモザイクをかけることができる。</p>
--	--

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>宇宙における脅威認識の重要性を訴え SSA (宇宙状況監視能力) を保有する。</p> <p>よって、宇宙活動の持続性に貢献している。</p> <p>技術的な面では、静止軌道でデブリを捕まえて移動するロボットの研究が行われている。</p>
自国の政策	<p>ドイツでは、近年の宇宙開発の基盤を作った国である歴史的背景により、これからも長期的に持続して宇宙活動を行なっていくことを希求する。我が国では、スペースデブリを除去するプログラムを行なっている。このプログラムを基盤とし、新しく創設する ISC のスペースデブリ解決機関が解決していく。資金については、今までに発生させたスペースデブリの数から、除去したデブリ数、低減して減らしたデブリの予想数を各国で比較し、その分負担する。</p> <p>また、年に数百から数千のデブリが再突入している現状から、この問題は地球上のどこでも起こりうる問題であるのでデブリを減らすことを世界一丸となって解決すべきである。</p> <p>よって、どの程度スペースデブリを発生させたのか、低減させたのか、除去したのかを文章にしてまとめ、毎年、新規に創設する ISC に提出する。</p>

**India**

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	<p>宇宙分野で様々な国、機関と包括協定を結んでいる。</p> <p>また、宇宙開発に積極的に取り組んでいる国として、他の発展途上国に対し、システムの提供などを行っている。</p>
自国の政策	<p>情報共有や透明性の確保は、信頼性を確立できてから。</p>

	公開は大切なことだが、国家主権も尊重していきたい。
--	---------------------------

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	大量の衛星を飛ばしているため、その分スペースデブリも多く出している。今後の持続的な発展においてスペースデブリの存在は危険なものであり、世界全体の協力の下、持続可能な対策を早急にとることで、解決に向かっていきたい。
自国の政策	世界全体で解決に向かうということを意識したい。 宇宙における問題、特にスペースデブリは、国家という枠組みを超えて取り組んでいくべきであると強く感じている。

## Israel

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	周囲にイランなどの対立している国があることなど、対外的な脅威があることから、情報統制を厳しく行い情報公開よりも国家の主権を重視している。
自国の政策	各国が軍事偵察衛星などで獲得した他国に関する軍事情報を公開しないようにすると共に、国家の軍事的情報は尊重されるべきという意識を共通のものとする。また民間企業と協力してより多くの情報を得られるようにする。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	2018 年までに 21 基の人工衛星を軌道に投入することに成功し、その大半が現在は運用されていない。ロシアやアメリカと比べると大した数ではないが、今後宇宙空間を積極的に利用するためにも、スペースデブリの除去は国際社会全体で取り組むべき課題だと考えている。 また、政府が民間企業に資金援助をする形でスペースデブリの除去に向けた開発を行っている。
自国の政策	自国が運用していた人工衛星に関しては、その国が責任をもって除去を進めることを促し、責任の所在があいまいなデブリに関しては、既存の国際機関または、新たに国際機関を作り、各国が予算を拠出して、デブリの除去を進める。

## Italy

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	米、露を中心とする宇宙開発先進国などに比べるとイタリアの宇宙開発は乏しい。イタリアが知りえない情報などをこれらの国は持っていると考えられる。そのためにも我々は情報共有の自由を尊重する。それらの情報を得ることで脅威から逃れることができる。と考える。
自国の政策	宇宙利用に対する意図的な妨害、他国に脅威を与えた場合に発信源を早急に探知・特定し、その当該者に経済的、政治的圧力をかける。意図的な妨害や脅威の例としては、サイバー攻撃、核開発、軍事利用を目的とした行為などがある。これにより、妨害行為などを抑止する効果が期待できる。



論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	宇宙開発に関しては先進国である。(欧州宇宙機関(ESA)設立以来、欧州宇宙活動の主要国の1つである。) ASIを中心にスペースデブリ除去に積極的に関わりたいと考えている。
自国の政策	<p>・我が国は、国連に対し「持続可能な宇宙開発目標(Sustainable Outer space Development Goals : SODGs)」を採択することを提案する。この SODGs の内容としては、IADC が制定した「スペースデブリ低減ガイドライン」の内容である、</p> <p>(1) 軌道上での破片の禁止</p> <p>(2) ミッション運用を終了した宇宙機や軌道周回機体の、有用で高密度の軌道域からの除去</p> <p>(3) 正常な運用で放出される物体の制限</p> <p>に加え、</p> <p>(4) 宇宙システム打ち上げの際、その機体が破壊された際に放出される見込みのある成分と量を報告すること</p> <p>(5) 各国で積極的にスペースデブリ除去産業を担う自国の民間企業を支援することを追加し、国連加盟国に批准してもらう。</p>

*Japan*

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>リモートセンシングや衛星通信、SSA などの技術を駆使して安全保障を行っている。衛星技術の平和利用を推し進めており、軍事的利用は一切行っていない。</p> <p>国際宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS) に所属し、EU が原案として挙げた「宇宙活動に関する国際行動規範案」に関するオープンエンド協議に第 1 回から立ち会っている。</p> <p>アメリカ、カナダ、ロシア及び欧州宇宙機関 (ESA) とともに国際宇宙ステーションの運用を行っている。地球及び宇宙の開発の観測を行い、宇宙環境を利用した巨大な有人施設である。少なくとも 2024 年までは運用を継続する方針を発表している。</p>
自国の政策	<p>宇宙開発の産物である人口衛星で得た情報の利用については現在各国裁量に委ねられているが、開発後進国は地理などの情報を得ることができないため、災害への対策に後れを取っている。こうした国々へ平和利用を前提として、情報提供をしていきたいと考えている。そして、情報提供をしている国々へはそれらの情報を得ることで発生したデブリの除去を各国裁量ではなく国際機関の管轄とすることを承認していただきたいと考えている。この情報提供は多くの先進国からの協力を得たいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙開発技術、デブリ除去技術の軍事利用を避けるための制限条約</li> <li>・情報の煩雑を防ぐため、論点 2 で述べた直轄機関を仲介した情報提供など情報整備に関して</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 論点 2 と重複するがデブリの低減に関する明確な基準の作成</li> <li>・ 除去技術の提供の要請</li> </ul> <p>などに言及した宇宙における国際行動規範を定めた法の早急な作成の必要性を提言したい。</p>
--	--

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>微小なデブリであっても衝突することで人工衛星を損失させる危険性を秘めており、過去に起こった事象をふまえ、デブリの軌道を把握するシステムとして SSA を用いてきた。加えて、衝突リスクを低減させる策として、民間企業でも技術開発を重ね、微小デブリの計測や軌道上から除去する技術の搭載に成功した。デブリの衝突リスクを最低限に抑え、デブリの情報を多くの国に開示し明確にするよう努めている。</p> <p>上記の安全保障についてでも記載した通り、国際宇宙ステーションの運用に携わっている。研究開発部門ではデブリの問題解決のため、観測、モデル化、防御、発生防止の観点から研究が行われている。また、ISS にも衝突するデブリのためにその大きさごとに対策が取られている。</p>
自国の政策	<p>国連などの国際機関の直轄の機関を創設し、デブリの除去に尽力していきたいと考えている。各国裁量での除去を掲げていないのはデブリの全体数などの情報の透明性の確保と管理を素早く行うためである。また、国際的に管理することで、今会議ではアウトオブアジェンダだが、デブリの所在に関しての対立を抑えられると予想される。多くの先進国に除去技術の提供を求めたい。この機関は国連の直轄且つ国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）の直属であることを想定しているが、議場が第 4 委員会であるため、国際機関が包括するものであり、国際的に統括するべきだと主張した理由が達成されているものであれば問題ないと考えている。</p> <p>民間企業と連携してデブリの除去技術の開発を促進したいと考えている。こうしてデブリの除去に尽力することでさらなる宇宙開発を促進していき、宇宙の長期的持続可能性に努めていきたい。</p>

**Kazakhstan**

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>全国土から近隣の中央アジアの国々、コーカサス地方、モルドバの東南部、ウクライナ、モスクワに至るまで最新の通信サービス（テレビ、データ、その他の通信伝送用の 10 個の Ku バンドトランスポンダが装備されている）を提供する衛星をもっており、宇宙で得られた情報を積極的に共有している。特に、観測衛星によって衛星へのサイバー攻撃を行ったもしくは他国に機密情報を知られた被害報告はない。</p> <p>米国ケープ・カナベラル空軍基地と並ぶ世界最大基地の発射場、バイコヌール宇宙基地では、カザフスタン側も参加するかたちでのバイコヌール市の社会インフラも構築していく支援と開発を前提として、ロシアの連邦特別プログラム、宇宙活動に係る国際・商業宇宙プロジェクトを実施すると同時に、地上の宇宙インフラの近代化と完</p>
----------	--

	備を目指す。ロシアとの協力関係は密接である。
自国の政策	<p>自国の衛星(測位衛星、観測衛星、通信放送衛星)による情報を他国の地域にも提供する産業が発達している。そのため、日常生活に必要な情報等の平和的な情報共有が、安全保障上の理由で妨害されないようにするのは守りたいと考えている。</p> <p>よってそのためにも、宇宙の情報への自由なアクセスは認められているが、情報共有(提供)する際に関しては、他国の国家機密にかかわるようなものについて、許可を取る、一定の条件(正当な目的;自衛のため、相互監視のため、国際的な危機状況の事実調査のため)などがあるときのみ共有する、等の取り決めがあるとよいと考える。それは、宇宙から得る国家の情報に関する禁止規定がないのが、軍事化をすすめてしまうからで、国際的なきまりを作る上で必要になるだろう。</p>

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>自国の衛星の打ち上げ数が少ないために他国に比べスペースデブリを排出していない。</p> <p>大気圏に再突入したスペースデブリにより、牧場で飼われた馬が燃え死ぬという事故がおこり、これにより国内ではスペースデブリの積極的な取り締まりを求めている。</p> <p>スペースデブリの回収は必要であると強く考えていて、UNCOPUOS の規定に従ったデブリ低減の行える衛星の開発を進めることが必要であると考えられている。</p> <p><b>KazSat-3</b> に関しては実際にこのような技術が使用されていて、運用が終わった後にスペースデブリにならないように工夫されている。</p> <p>しかしながら、<b>KazSat1</b> の通信がいきなりとぎれてしまったケースなどに関しては、このようなものがデブリの増加につながっているのは開発上の責任ではなく、仕方ないものだとして理解している。</p>
自国の政策	<p>スペースデブリに関して、これらの回収は第三者機関に委託するものとし、分担金を払うものとする。</p> <p>回収とは墓場高度(廃棄高度)に達するようにするか、または大気圏内で確実に燃え尽きるようにするか、大きなものについては大気圏再突入した際でも落ちる地点を海の真ん中にするなど、人や家畜などに被害がでないようにすることを指す。</p> <p>分担金の負担については、UNCOPUOS のデブリ低減のガイドラインに沿った行動を取っていない場合にその国が多くの分担金を払うものとする。</p> <p>しかし、上記に関しスペースデブリになる上で、規範通りの行動を取った上で、寿命が来てしまって制御がきかなくなったものや、いきなりの通信障害により、制御できなくなりデブリが発生してしまった、という場合に関しては、責任は負わないものとする。</p> <p>また、元々人工衛星の寿命というものは制御できなくなるほどの年から来ていることを再確認し、寿命ギリギリになってから制御が効かなくなりデブリとなったものなどに関しては、寿命の見積りミスとしてその国の責任であるとするなど、分担金</p>

	<p>を払う抜け道を減らせるような取り決めるを作る。</p> <p>これらの分担金に関して予算の見積を行うのは、ロケットの打ち上げ前に、検査に入り規定を遵守しているか確認する第三者機関であるとする。</p>
--	---

## Kenya

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	今の所、大きな問題はない。
自国の政策	全ての国が全ての情報を共有すること。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	特に排出はしていない。
自国の政策	経済バロメーター、デブリの排出量と面積比などの項目から各国の払う金額を決め、そこで得られたお金を使って民間企業から人を集め、新しい UN グループを作り、そこで除去する。

## Luxembourg

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>ルクセンブルクは小国家でありながら、GDP の高さ、失業率の低さ、また世界の様々な企業の本社が国内に設けられていることもあり、経済体制は比較的安定している。そのため、近年ではルクセンブルク政府もより一層宇宙開発事業に力を注いでいる（小惑星の宇宙資源探索の商業的利用の促進のための法整備など）。</p> <p>論点 1 においてルクセンブルクは、自由な情報共有は途上国のキャパシティビルディングをより促進し、先進国と途上国間のギャップを埋め、世界規模の宇宙開発技術の進歩へと繋がるであろうことはもちろん理解している。しかし、欧州宇宙政策では、欧州の安全保障及び防衛ニーズへの対応や、民生・防衛宇宙活動の相乗効果の向上を目指すことを掲げている。そのため、EU に所属するルクセンブルクも国家安全保障を重要視していく方針である。</p> <p>そこで、ルクセンブルクは国際法及び各国の国内法を十分考慮した上で、他国とも連携しながら包括的な行動規範を確立したいと考えている。</p>
自国の政策	<p>制限のない情報共有は国家に危険を及ぼしかねないと考え、「情報共有の自由性」ではなく国家主権及び国家安全保障を最重要視する。情報共有は軍事的利用ではなく、民生利用でのみとし、また途上国のキャパシティビルディングを促進するべく、国家に危険を及ぼさない規範内での情報共有を行うことを奨励する。</p>

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>2017.6.20</p> <p>ルクセンブルクの所属する欧州宇宙機関（ESA）の宇宙機運用部門責任者は、自国内で隠し持っている宇宙ごみ（スペースデブリ）の位置情報を公開するべきだと世界各国に呼びかけた。地上管制チームの制御が及ばない大型の、非協調的な物体が最も危</p>
----------	---

	<p>険性が高いと指摘し、これらが互いに衝突したり、他の宇宙ごみと衝突したりして、さらに細かく砕けると、これがアバランシェ（雪崩）効果を引き起こすと想像できると説明した。にもかかわらず、宇宙ごみに関する情報も同様に「散在した状態」にあり、各国の宇宙機関が保有する宇宙ごみ情報は、自国の宇宙資産が衝突の脅威に直面して初めて提供される場合が多い、と述べた。そこで、まずは機能停止した人工衛星の保有数やロケットの打ち上げ数の多い国をはじめとし、各国の宇宙人工物体により発生したと思われるスペースデブリの情報共有を促進し、現状把握を行いたい。</p> <p><b>2018.4.2</b></p> <p>デブリを除去することを目指した世界初の試験衛星「リムーヴデブリ」(RemoveDEBRIS)が打ち上げられた。計画を主導しているのは、英国のサリー大学にあるサリー・スペース・センター(Surrey Space Centre)。計画には、同社はもちろん、フランスの航空・宇宙メーカーのエアバスや、オランダやスイスの企業なども参加。資金は EU(欧州連合)が提供している。</p> <p><b>2018.9.19</b></p> <p>ESA(欧州宇宙機関)が進めている、最大 8 トンの宇宙のゴミ撤去を目指す「クリーン・スペース・プロジェクト」の一環の実験で、イギリス・サリー宇宙センターが主導する企業や研究機関などの共同体がスペースデブリを軌道から取り除く為のデブリ捕獲実験に成功したと発表した。</p> <p>スペースデブリの除去の責任については、各国の経済状況及び国内体制を考慮した上で決めるのが妥当であると考えている。</p> <p>スペースデブリの除去活動においては、宇宙開発を積極的に行い、技術や宇宙空間により詳しいであろう「宇宙開発における先進国」の国々を中心としてスペースデブリの除去活動をリードしていくべきだと我々は考えている。</p> <p>情報共有については、必要なのは、特定の宇宙ゴミが軌道領域内でいつ、どこで見つかるかの情報に限られ、企業秘密や軍事秘密を漏らす必要はない。世界規模な情報共有をすることによって、専門家らが、衝突警戒情報を蓄積したり、宇宙機に回避行動をとらせる時間を確保したりすることが可能になる。</p> <p>また、ルクセンブルクでは、人工衛星を約 50 機ほど飛ばしているが、スペースデブリを排出したといった情報は現段階ではない。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>スペースデブリの除去に対する責任については、各国家の経済状況と国家体制を考慮した上で分担していく。</p>

	また、宇宙開発活動を促進し、宇宙技術に長けている先進国の国々を中心としてスペースデブリの除去を行っていくべきである。
--	--

## Malaysia

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	
自国の政策	「国家主権」と「情報共有の自由」、どちらかだけでなく、バランスを考えながら、両方を尊重して行く。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	これから宇宙開発を進めて行きたい、新興国。 これからの自国の宇宙開発のためにも、スペースデブリは減らしていきたい。
自国の政策	スペースデブリの除去に向けた研究を進めるためにも、途上国へのキャパシティビルディングの促進。

## Mexico

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	メキシコはハリケーンなどの気候変動による自然災害が多く、衛星情報の恩恵を多く受けている。現在自国の衛星を 7 機周回させているが、2015 年からアメリカの衛星からもメキシコに情報を共有している。
自国の政策	途上国の宇宙開発の促進、またその開発により意義を持たせることを目的とした情報の共有を行う。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	メキシコ宇宙機関は発足が 2010 年と歴史が浅く、スペースデブリ問題に関する規制はまだ作られていない。尚、近年積極的に国内宇宙開発を促進しており、その中でスペースデブリ除去に主眼を置いた会議も行われているが、衛星の所持数も少なく宇宙開発も途上であるため主にスペースデブリ低減案しか考えられていない。そのため既存のスペースデブリの除去に関しては、主に今まで宇宙開発を進めてきた先進国に負担していただきたいというスタンスである。
自国の政策	スペースデブリ除去は衛星所持数・過去のデブリ発生数などに応じて先進国が負担。宇宙開発途上国はスペースデブリ低減のみに尽力する。

## Morocco

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙技術等による利益、恩恵は、社会経済学、また、アフリカの経済にとって重要であるという認識を持っている。また、宇宙開発においてモロッコはまだ後進国であるが、モロッコの研究機関などが研究開発をしている。また、宇宙 5 条約のほとんどに加入していて、宇宙における平和的利用と軍事利用の禁止を大前提としている。また、
----------	---

	偵察衛星打ち上げを完了した。これはテロリズムの脅威の増大、不法移民の増加、様々な麻薬組織の横行など国内における治安維持の目的で、運用される。情報共有については、アフリカの立場を引き上げ、人間と技術能力の向上のための自立した事業がアフリカ地域で実行されるべきでありまた、人間を向上させる、最適な社会経済学の利益を保証するために、宇宙科学、技術が必要であるのでアフリカ地域間での協力のための情報提供ならば、現在と同じように、厭わない考えである。また、ガリレオ衛星のプロジェクトに参加しているので、情報共有は締結国とは可能である。また、宇宙科学技術応用に関する能力開発のための資金源の流動化を主張したい。
自国の政策	アフリカ諸国における農業、水産などの協力のための情報共有、提供は現時点行われているので可能。また、モロッコは情報共有「される」側であるため、先進国からの情報の提供における利益は享受されている。 情報共有システムとしては、国連の機関など中立性を保てるものが望ましい。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリについては、発射して来た、また、運用しているのは打ち上げてきた全ての衛星が運用されているのではないと判断している。また、多段式ロケットの燃料タンクは大気圏に突入して燃え尽きてしまっている。しかしながら、将来、衛星をもっと打ち上げるとなると対策は必要不可欠となると考える。
自国の政策	スペースデブリは、モロッコは一切排出していなく、知識も貧弱なので、先進国など宇宙において技術を沢山所有する所が、進んでやってほしい。また、モロッコやアフリカ諸国など後進国も、将来宇宙参画することを考えると、色々な国が参画できるような仕組みが望ましい。

## Netherlands

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙空間において衛星から得られた情報を公開することで国際益を重視し、情報共有の自由を尊重する。
自国の政策	国益を損なわずに、衛星から得られ屋情報を公開し、共有することで国際益を発展させる。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	デブリ除去システムの開発の費用を負担。
自国の政策	多くの国が宇宙開発の促進を妨げてしまうスペースデブリの除去に貢献し、デブリの放出を制限することでより早くスペースデブリを減少させること。

## Pakistan

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	衛星を所持しているものの、数は少なく、自国を活性化させる為には衛星を多く保有する大国の協力が必要である。
----------	--

自国の政策	各国が宇宙開発を、他国を意識した軍事目的ではなく、民生利用目的のみに控える。情報共有を優先して世界均一の状況を成立させる。  そのために、自国は保有している衛星を民生利用にのみ使用し、周辺他国への情報の共有も率先して行う。
-------	---

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	発展途上国であり、経済的な余裕やスペースデブリを除去する技術を持っていない。
自国の政策	衛星を保有している割合によりスペースデブリの除去の費用負担の分担を行い、除去の方法については各国の裁量に任せることとする。  先進国との共同開発の際は、極力スペースデブリが発生しないように考慮して開発する。

## Peru

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	国防用通信や民間向けの移動体通信サービス用通信衛星サービスとして人工衛星を利用
自国の政策	自国の人工衛星が利用不能にならないようにしたい

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	自国も人工衛星を所持しているので、スペースデブリの問題は他人事ではない
自国の政策	役目を果たした自国の人工衛星がスペースデブリと化さないようにしたい

## Philippines

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	アメリカ合衆国と米比相互防衛条約を結んでおり、宇宙政策においても、協力したい
自国の政策	宇宙空間における兵器の配備を禁止し、アメリカ主導での宇宙開発を実現する

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリに関する政策が明確でなく、あまり問題意識が浸透していない
自国の政策	日本、アメリカと協力し、国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会に基づいてスペースデブリの排除の開発に取り組む。また、今後の宇宙開発において再利用可能な人工衛星の開発に取り組む。

## Republic of Korea

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	技術も資金もない。
自国の政策	宇宙開発先進国と宇宙開発後進国が共同開発し更なる、平和的活用を目指す。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	資金が足りないのでスペースデブリを軽減する資金を払えない。
----------	-------------------------------



自国の政策	資金がないので、スペースデブリを排出した記録がある国にスペースデブリ軽減を促す。
-------	--

### ***Russian Federation***

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	情報共有に関しては国家主権を尊重する。
自国の政策	宇宙開発に関する商業的な利用を抑えるため、宇宙空間に関する平和的利用のための情報は UNCOPUOS に報告し、各国で共有すべきだ。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	打ち上げ国のみの責任に留めず、デブリ除去の技術開発を進めている国は他国とも連携して除去をするべきである。
自国の政策	スペースデブリの除去の技術を先進的に開発している国は、他国や国連機関と協力して積極的に行う。

### ***Saudi Arabia***

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙開発における国際的な協力を行っていききたい
自国の政策	宇宙技術先進国および近隣諸国との連帯を強め、宇宙条約の規定内で自国の宇宙技術を高めることで国と社会の発展に利用したい

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリ排除に消極的/まだ宇宙開発において後進国のためデブリ対策に対しても消極的だが国連宇宙空間平和利用委員会に加入しているためスペースデブリを減らすことには支持している。
自国の政策	国際機関を通して参加、協力をしていきたい

### ***Singapore***

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球観測アプリケーション</li> </ul> <p>画像配信および地域ビジネスの統括を目的としている</p> <p>都市開発、海洋・沿岸観測、気候変動、災害監視や農業への応用研究に役立てられている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星通信サービス</li> </ul> <p>シンガポールの情報通信や海洋・宇宙産業における強み、海と空の主要航路に位置する地理的な優位性を十分活かして、ビジネスとイノベーションを展開</p> <p>上記のように民間企業が衛星から得た情報を利活用している。</p> <p>その他国防や海洋監視、災害観測などの用途で政府が運用している。</p>
----------	---

	先進的な IT 社会の実現において、衛星はシンガポール政府にとって政策に欠かせないものであり、衛星による国家の安全保障は極めて重要である。
自国の政策	人工衛星を通して得られる情報は今後民生分野でも多く活用されていくため、国際的に情報共有を行うことは国内の経済を活発化させるためにも重要である。 それと同時に、国家の安全保障の中核をなす衛星利用は大いに必要であると考え。情報の目的を明確にした上で取得し、それを公開共有する必要性があるのではないか？平和的情報利用の仕方を会議において重要視したい。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星をいくつか保有している、 また国内にスペースデブリ除去をビジネスとして取り扱う企業が存在することから、将来スペースデブリが大いに脅威になると考えられる。
自国の政策	除去費用や方法、責任分担について、国際機関を通して明確にし、目標を提出して公開・(進捗状況を) 報告することで、責任性を明確にする。また確実に実行できるように環境を整備する。 このことは各国が自国の裁量で除去することは効果がないので、多国間で実行していくことが有効だろう。

## South Africa

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	アフリカの宇宙計画の効果的実施を確実にするために、大陸の人から小区域のレベルへの人間の能力に関して、十分に資源があるアフリカのスペース課題の前後関係で、適切な自治構造を開発しなければいけない状況
自国の政策	社会のすべての階層の支持を宇宙科学とテクノロジーの様々な利点を目標として、要請する強い公開の認識キャンペーンと経済成長を促進して、社会の挑戦(特に大きな地方のコミュニティの必要)について述べるその可能性を開発すること

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星の開発を行うが、打ち上げはロシアやアメリカに行ってもらっている。
自国の政策	アメリカのデブリ除去方法に賛同して共に解決していく。

## Sweden

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	スウェーデンは、災害が起きた時にリアルタイムで状況を把握するために地域間で情報共有を行うことは大切であると考え、国家の体制が整っているかどうかかわからない発展途上国を含めた全世界に対してすべての情報提供をするのは軍事利用される可能性があることから無理であると考え。しかし、民生利用されるような気象情報などの情報は共有すべきだと考えている
自国の政策	民生利用される情報の公開はするが全世界に対してすべての情報公開は行わない。し

	かし地域間での情報共有は積極的に行いたい。
--	-----------------------

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	独自のデブリ観測を行っていたが、ESA や宇宙開発先進国との連携をしてデブリ低減に努めている。
自国の政策	世界全体でデブリ除去に取り組みこれから宇宙開発をする発展途上国に対してはデブリ除去のキャパシティービルディングの活動を行う。

## Thailand

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	我が国は宇宙空間の軍事的な利用を望まない。宇宙空間の利用目的は、国家や民間ビジネスによる自然災害の被害軽減や経済開発、通信網の確立、土地利用の情報収集など、平和的利用にとどめるべきである。特に我が国では自然災害が多く、震災時には他国の人工衛星から得た情報も含めて被害軽減に役立てているため、国家間の情報共有は不可欠であると考えている。ただし、あくまでも情報共有は国家発展の政策の一環として行い、各国の国家安全保障を脅かす行為は既存の枠組みのもとで議論されるべきである。また我が国を含めアジア地域において、将来的に通信・宇宙開発市場のさらなる拡大を見込んでおり、積極的にキャパシティー・ビルディングなどの技術援助策を進めることで、国際競争力を付けていきたいと考えている。これらの政策は地域で技術的・人材的・経済的な連携のもとで行われるべきである。
自国の政策	宇宙空間から得た情報を共有する際、自国のニーズに合わせるだけでなく、国際益および国益の双方を満たす最善の利用方法を検討する必要がある。宇宙技術が発展途上の国々にとって、宇宙技術先進国からの情報共有は国家の政策決定に切要であり、国家安全保障や経済発展にも大いに影響する。そのため、情報共有の自由を宇宙の非侵略的利用の範囲内においては最大限に保障する。また、これらを達成するために技術的・人材的・経済的な支援を要請する。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	現在まで我が国は複数の人工衛星を他国の協力のもと打ち上げに成功しており、排出は最小限にとどめるよう努めている。しかし、スペースデブリは探知が困難であり、不測の事故により将来的に国家安全保障の脅威となり得ることを認識している。そのため、スペースデブリの発生やそれによる事故をモニターするスペースデブリ監視システムを立ち上げた。しかし監視システムは他国の情報を用いているので、より効果的な活用を目指し、国内でのシステム・ソフトウェアの開発を進めている。
自国の政策	スペースデブリの発生は将来的にすべての国の国家安全保障に脅威を与える可能性がある。そのため、小さく除去しづらいデブリに分解される前にすべての国の協力のもとで低減・除去を必要とする。 各国のロケットや人工衛星などの人工物体の宇宙空間への打ち上げ状況や他国からの情報受信など、総合的にどれほどの宇宙開発による恩恵を受けているかという基準

	<p>に基づきデブリの低減・除去の責任を負う。</p> <p>デブリ除去のための技術を保有しない国の存在を認識し、宇宙技術先進国が援助を必要としている国に金銭的・技術的援助を行い、安全かつ効率よく作業をすすめられる技術の開発を加速させる。</p> <p>また、これから宇宙開発の参入する国への負担を軽減し、安全な宇宙空間を保障するため、宇宙技術先進国によるスペースデブリの低減・除去および基準の策定の主導に期待する。</p>
--	--

## *Turkey*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>There are satellites for monitoring in space. And most countries are worry about these. Also, Panama is one of the countries that we worry for the monitoring.</p>
自国の政策	<p>Turkey hopes to share the technology that sense the monitoring satellites. Also hope to reduce the satellites for monitoring if it can.</p> <p>Turkey propose that make a legal rule to restrict the satellites which is launched.</p>

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>Turkey would like to become a country where exports satellites , not only produces and launches satellites. Turkey aims to participate the "top league" by setting up national space agency.</p> <p>Also,Turkey targets to achieve 5 billion dollars share with space industry of the world.</p> <p>Turkey has a satellite which is not working, called BILSAT, and it has not be collected back.So Turkey needs to take it back but we can't find it and don't have money to do it. So Turkey hopes to get some advice or aidea about it.</p>
自国の政策	<p>Turkey argues that should make a treaty which restricts a quantity of satellite to reduce the space debris as much as possible.</p> <p>And, Turkey proposes that make a treaty to restrict a huge number of garbage that is in the space.</p>

## *United Arab Emirates*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>軍事偵察衛星に興味を示していて、他国の政府から偵察衛星を買い取っている。また、宇宙庁もあり近年発展しているが、まだまだ他国の技術的な支援が必要である。</p>
自国の政策	<p>他国から衛星を打ち上げるにおいて経済的、技術的、人材的支援を受ける国は、しっかりと支援がりようされているように監視を行う。宇宙へのアクセスがど独占されず、どの国も宇宙にアクセスできるようにする経済的、技術的、人材的支援に国際的に協力する。</p>

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリの排出はなし。また、積極的にデブリ除去に協力している。
自国の政策	デブリ除去はデブリの排出国が行うが、費用は国際的に協力して分担する。

### *United States*

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	GPS を含む衛星情報の共有を積極的に行っているが、近年のサイバー攻撃をはじめとする攻撃には安全保障という観点から対処すべきだと考える。
自国の政策	外部からの妨害及び攻撃に対処し、同時に情報共有の民生利用を促進。

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星破壊によるスペースデブリは大きな脅威ではないと考える。しかし長期的な宇宙空間の利用を考慮すると既存のスペースデブリの削減も必要である。
自国の政策	各国のスペースデブリに関連する宇宙利用の枠組みを作成、その中で削減量及び資金の分担を行う。

### *Venezuela*

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	年月を経て技術は進歩し、宇宙開発に関してはラテンアメリカ地域におけるリーダー国として活躍している。そして、リーダーとして米州ボリバル同盟国には衛星によって得られた情報を共有している。
自国の政策	教育や医療などの人類の進歩に繋がる情報は共有してほしい。 宇宙に関する 5 条約への批准 宇宙開発の情報共有

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	メキシコの大学に協力し、自国でスペースデブリをより正確に観測するための実験を行なった。また、自国にはモリバ・ジャ氏というスペースデブリのリード研究者もおり、スペースデブリへの関心はとともある。
自国の政策	第三者機関への委託による金額分担。第三者機関の例として、日本で立ち上げられた世界初のスペースデブリ除去会社（アストロスケール）のような機関の有効活用も考えるべき。 金額分担は国の経済状況及び宇宙開発の進み具合に応じて分担。（経済的に余裕がある国：金額多く、開発進んでいる：金額多く）

### *Vietnam*

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	Vietnam joining the security cooperation.
----------	---

	<p>Technology transfer from Russia.</p> <p>India is emerging as a defense industry partner with Vietnam.</p> <p>Netherlands, is assisting in the design and production of both commercial and military vessels.</p>
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Climate changing.</li> <li>• Vietnam academy of science and technology(VAST) is appointed by government to be full responsible for implementational and investigation of the project.</li> <li>• making small satellite.</li> <li>• VAST sends 15 engineers to France</li> </ul>

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>We don't have launch pad./Sometimes space debris crash in Myanmar and Vietnam.</p>
自国の政策	<p>Peer review under responsibility of Vietnam National University.</p>